

高知県の農林業

2005年農林業センサス結果概要

－ 農林業経営体調査 －

高 知 県

ま え が き

近年、食料・農林業・農山村を巡る情勢は大きく変化し、農林業・農山村では、高齢化の進展、後継者不足、耕作放棄地の増加、集落機能の低下などが懸念される状況にあります。また、心の豊かさや安らぎを求める人々の意識が高まる中で、豊かな自然や美しい景観を保全し、それらを活かした農山村の発展を図っていくことが求められています。

2005年農林業センサスでは、農林業や農山村の現状を的確に明らかにする基本的な役割を果たしつつ、地域における農林業の実態を総合的に捉えるため、これまで10年周期で実施してきた林業センサスを農業センサスと統合し、「農林業センサス」として、平成17年2月1日現在で実施しました。

この報告書は、2005年農林業センサスの結果から高知県分の概要を新旧市町村別に取りまとめたものです。これによって、農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料として、広くご活用していただければ幸いです。

なお、本センサスの実施にあたり、格別のご協力をいただきました関係各位に対し、深く感謝申し上げますとともに、今後とも本センサスへのご理解とご協力をお願いします。

平成18年3月

高知県企画振興部統計課長

目 次

利用者のために	1
2005年農林業センサス結果の概要	7
農林業経営体調査主要指標一覧表	11
年次比較表	12
総括表	
1 経営耕地規模別統計（販売農家）	
(1) 農産物販売金額規模別経営体数	17
(2) 単一経営経営体数	18
(3) 複合経営経営体数	19
(4) 主副業別農家数	20
(5) 専兼業別農家数	20
(6) 農業労働力保有状態別農家数	21
(7) 経営耕地の状況	21
(8) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数と 類別作付面積	23
(9) 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積	26
(10) 家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	29
2 農産物販売金額規模別統計（販売農家）	
(1) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	30
(2) 農業経営部門数別経営体数	31
(3) 単一経営経営体数	32
(4) 複合経営経営体数	33
3 農業経営組織別統計（販売農家）	
(1) 主副業別農家数	34
(2) 専兼業別農家数	34
(3) 年齢別の農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）	35
(4) 年齢別の基幹的農業従事者数 （自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員数）	36
(5) 農業後継者の有無別農業後継者の就業状態別経営体数	38
4 農業経営者年齢別統計（販売農家）	
(1) 単一経営経営体数	40

(2) 複合経営経営体数	41
(3) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数と面積	42
(4) 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積	45
(5) 家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	48
5 農業労働力保有状態別統計（販売農家）	
(1) 雇用者	49
(2) 常雇人数規模別経営体数	50
(3) 臨時雇（手間替え・ゆい・手伝い含む）のべ人日規模別経営体数	50
(4) 水稻作作業を委託した経営体数	51
6 年齢別統計（販売農家）	
(1) 就業状態別世帯員数	52
(2) 自営農業従事日数別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	53
(3) 自営農業従事日数別の農業就業人口 （自営農業に主として従事した世帯員数）	53
(4) 自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数 （自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員数）	54
7 保有山林面積別統計（林業経営体 総数）	
(1) 保有山林の状況	55
(2) 人工林のある経営体の人口林齢級別経営体数と人工林面積	55
(3) 林業作業従事日数別従事者数	56
(4) 林業作業従事者数規模別経営体数	56
(5) 素材生産を行った経営体数と素材生産量	57
(6) 過去1年間に林産物の販売を行った経営体数	57
(7) 過去5年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数	58
(8) 過去1年間に保有山林で林業作業を行った 経営体の作業別経営体数と作業面積	58
(9) 過去1年間に林業作業を委託した経営体数と委託面積	59
(10) 林業作業の受託を行った経営体数と受託面積	61
(11) 世帯で最も多い収入種別別経営体数	62
(12) 年齢別の林業経営者数	62
(13) 従事日数別の自営林業に従事した世帯員数	63

新旧市区町村別一覧表

1 農林業経営体数	
(1) 組織形態別経営体数	64
(2) 組織形態・経営種別別経営体数	70

2	農業経営体数（販売農家）	
	（1）経営耕地面積規模別経営体数	94
	（2）経営放棄地面積規模別経営体数	100
	（3）農産物販売金額規模別経営体数	112
	（4）農業主従別農家数	124
	（5）農産物販売金額1位の部門別経営体数	130
	（6）農業経営部門数別経営体数	142
	（7）単一経営経営体数	148
	（8）複合経営経営体数	160
	（9）主副業別農家数	172
	（10）専兼業別農家数	178
3	農家人口・就業構造（販売農家）	
	（1）年齢別世帯員数	184
	（2）年齢別の農業経営者数	220
	（3）就業状態別世帯員数	232
	（4）年齢別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	244
	（5）年齢別の農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）	262
	（6）年齢別の基幹的農業従事者数（自営農業に主として従事した 世帯員のうち仕事が主の世帯員数）	280
	（7）農業労働力保有状態別農家数	298
	（8）農業後継者の有無別農業後継者の就業状態別経営体数	310
	（9）兼業種類別兼業従事者数	334
4	土地（販売農家）	
	（1）経営耕地の状況	346
	（2）経営耕地のある経営体数と経営耕地面積	364
	（3）借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	370
	（4）貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	376
	（5）耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積	382
	参考 耕作放棄地のある農家数等と耕作放棄地面積 （総農家・販売農家・自給的農家・土地持ち非農家）	388
5	農作物（販売農家）	
	（1）販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数	394
	（2）販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積	412
	（3）販売目的で作付け（栽培）した作物の 作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積	430
	（4）販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積	532
	（5）販売目的で栽培したきのこ類の品目別栽培経営体数	574

6	施設園芸（販売農家）	
	（1）過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の 面積規模別経営体数	580
	（2）過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の 面積規模別面積	586
7	家畜（販売農家）	
	（1）家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	592
8	農業用機械（販売農家）	
	（1）所有経営体数と所有台数	604
	（2）利用した経営体数と利用台数	616
9	農業雇用・請負作業等（販売農家）	
	（1）常雇	628
	（2）臨時雇	634
	（3）手間替え・ゆい（労働交換）・手伝い	640
	（4）水稲作作業を委託した経営体数	646
	（5）農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数	652
	（6）農作業を受託した経営体の耕種部門の事業部門別受託作業面積	658
10	農業経営の取り組み（販売農家）	
	（1）環境保全型農業に取り組んでいる経営体の取組形態別経営体数	664
11	林業経営の特徴（家族林業経営）	
	（1）保有山林の状況	670
	（2）保有山林面積規模別経営体数	676
	（3）保有山林面積規模別面積	682
	（4）人工林率別経営体数	688
	（5）従事日数別の自営林業に従事した世帯員数	694
	（6）過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の 作業別経営体数と作業面積	712
	（7）過去1年間に林産物の販売を行った経営体数	718
	調査票様式	724

利 用 者 の た め に

1 2005年農林業センサスの概要

(1) 調査の目的

本統計は農林業に関する基礎データを作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的としている。

(2) 調査の沿革

我が国の農林業センサスは、F A O が提唱した「世界農業センサス要綱」により昭和25年に第1回の調査を実施して以来、今回で農業は12回目、林業は6回目となります。この間、農林業センサスは、戦後農林業の再建、食料・農業・農村基本法の制定、その後の農業政策や林業政策の推進など、時代の要請に応じて、国はもとより、各都道府県、市区町村において、基礎的かつ詳細な統計データを提供し、その時々々の農政・林政に大きく寄与してきた。

(3) 2005年農林業センサスの主な変更点

ア 地域における農林業の実態を総合的に捉えるため、これまで10年周期で実施してきた林業センサスを農業センサスと統合し、「農林業センサス」として、5年ごとに実施することとした。

イ 農林業経営を的確に把握する見地から、これまでの世帯（農家及び林家）に着目した調査を経営に着目した調査体系に改めた。

ウ 法人化、集落営農等を含む農業経営の組織化の動きを的確に捉えるとともに、担い手に関するデータを迅速に提供することにより各種経営政策の展開に資する見地から、個人、組織、法人等多様な担い手を一元的に横断的に捉える調査体系に改めた。

エ 地域における農林業の実態を総合的に捉える見地から、従来の農業に関する三つの調査（農家調査、農家以外の農業事業体調査、農業サービス事業体調査）、林業に関する三つの調査（林家調査、林家以外の林業事業体調査、林業サービス事業体等調査）を統合して、「農林業経営体調査」として一本化した。

オ 農林業・農山村の有する多面的機能を総合的に明らかにするため、農業集落調査と林業地域調査を統合して、「農山村地域調査」を実施した。

(4) 調査の対象

規定（用語の解説「農林業経営体」参照）に該当するすべての農林業経営体を対象とする。

(5) 調査期日

平成17年2月1日現在で実施した。

(6) 調査方法

農林水産省—都道府県—市区町村—指導員—調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計申告調査としている。

2 利用上の注意

(1) 数値について

ア この結果概要の数値は、確定値である。

イ 解説の数値についてはラウンドしてあるため、総数とその内訳を合計したものとが一致しない場合がある。

また、解説中の各表の増減数、増減率、構成比や統計表中の構成比等は、ラウンド前の原数値により算出しているため、表上の数値で算出したものと若干の差が生じる場合もある。

ウ 平成12年値については、2000年センサス結果を2005年センサスの調査項目に合わせて参考値として組替集計したものである。

エ 表中に使用した符号は、次のとおりである。

「－」は事実のないもの

「X」は個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため、統計数値を公表しないもの

「0」は単位に満たないもの

「△」は減少したもの

(2) 用語の解説

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の規模の農業

①露地野菜作付面積	15 アール
②施設野菜栽培面積	350 平方メートル
③果樹栽培面積	10 アール
④露地花き栽培面積	10 アール
⑤施設花き栽培面積	250 平方メートル
⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧豚飼養頭数	15 頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽

- ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽
- ⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

ウ 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3ヘクタール以上の規模の林業（育林又は伐採を適切に実施するものに限る。）

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

農林業経営体

これまでの農家・林家の調査単位に加え、経営に着目した農林業経営体の調査単位で把握。

■個人経営体（農家・林家）

一世帯複数経営は別々に把握。

■法人経営体

法人の組織経営体（農事組合法人、会社等）を把握（一戸一法人も含まれる）。

■非法人の組織経営体

法人化していない組織経営体を把握。

農業経営体 「農林業経営体」のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。

個人経営体（農家・林家） 「農林業経営体」のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。（一戸一法人は含まない。）

法人経営体 「農林業経営体」のうち、法人化して事業を行う者をいう。（一戸一法人は含まれる。）

農業経営体のうち家族経営 上記の「農業経営体」のうち個人経営体（農家）及び法人経営体のうち一戸一法人をいう。

林業経営体 「農林業経営体」のうち、ウ、オのいずれかに該当する事

	業を行う者をいう。
農 家	平成17年2月1日現在の経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10アール未満であっても調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯（例外規定農家）をいう。
販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
農 事 組 合 法 人	農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。
株 式 会 社	商法に基づく株式会社の組織形態をとっているものをいう。
有 限 会 社	有限会社法に基づく有限会社の組織形態をとっているものをいう。
合 名 ・ 合 資 会 社	商法に基づく合名会社と合資会社の組織形態をとっているものをいう。
相 互 会 社	保険業法に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
農 協	農業協同組合法に基づく農業協同組合、農協の連合組織が該当する。
森 林 組 合	森林組合法に基づき、組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
そ の 他 の 各 種 団 体	農業災害補償法に基づく農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当します。林業公社（第3セクター）もここに含める。
地 方 公 共 団 体	地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。
・ 財 産 区	財産区とは、地方自治法に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。

単一経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
準単一複合経営 経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
複合経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。
経営耕地面積	農林業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に借りている耕地（借入耕地）を加えたものをいう。
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。
耕作放棄地 面積	所有している耕地のうち、過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付けする考えのない耕地の面積をいう。 転作のため休耕している耕地で、今後作付けする考えのある耕地は含まない。
主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
準主業農家	農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
副業的農家	65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に農業に150日以上従事した者をいう。
専業農家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。

- 第2種兼業農家 農業所得を従とする兼業農家をいう。
- 農業従事者 満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
- 農業就業人口 自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多いい世帯員」のことをいう。
- 基幹的農業従事者 農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、調査期日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」のことをいう。

(参考) 世帯員の就業状態区分

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事に両方に従事	その他の仕事にのみ従事	仕事に従事しなかった	仕事に従事した
ふだんの主な状態	主に仕事	基幹的農業従事者				
	主に家事や育児	農業就業人口			農業従事者	
	その他					

- 一世帯複数経営 同一の世帯内で複数の者がそれぞれ独立した経営管理又は収支決算のもとに、農業経営又は林業経営を行い、それぞれの経営が農林業経営体の規定のいずれかに該当する事業を行う経営をいう。

この報告書の内容は、統計課ホームページに掲載していますので、ご活用ください。

結果の概要

1 農林業経営体

～農林業経営体数は24,335経営体～

平成17年2月1日現在の農林業経営体数は24,335経営体です。このうち、農業経営体数は21,617経営体で前回に比べ14.1%減少しました。これは、全国の減少率(15.0%)を若干下回っています。林業経営体数は6,593経営体です。

表1 農林業経営体の推移

単位：経営体		
	農林業経営体	農業経営体
平. 17	24,335	21,617
平. 12	・・・	25,152
増減率 (%) (平. 17 / 12)	・・・	△ 14.1
構成比 (%) 平. 17	100.0	88.8

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が218経営体で前回に比べ17.1%減少しました。

このうち、会社は59経営体で前回に比べ43.9%増加しました。

(2) 経営耕地面積規模別経営体数（家族経営）

～大規模な農業経営体が増加～

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、0.3～0.5ha層は5,882経営体（全体に占める割合27.5%）で前回に比べ16.6%、0.5～1.0ha層は8,686経営体（同40.7%）で前回に比べ16.5%、1.0～1.5ha層は3,135経営体（同14.7%）で前回に比べ15.0%、1.5～2.0ha層は1,207経営体（同5.6%）で前回に比べ15.4%、2.0～3.0ha層は823経営体（同3.9%）で前回に比べ13.8%、それぞれ減少しました。

一方、3.0ha以上層は計538経営体（同2.5%）で、前回に比べ15.9%増加しました。これらの規模の大きな農家が増加する傾向は全国と同様です。

(3) 農産物販売金額規模別経営体数（家族経営）

～3,000万円以上の農業経営体が増加～

農業経営体（家族経営）を農産物販売金額規模別にみると、50万円未満層は5,449経営体（全体に占める割合25.5%）で前回に比べ24.3%、50～100万円層は2,787経営体（同13.1%）で前回に

比べ27.9%、100～200万円層は2,387経営体（同11.2%）で前回に比べ7.1%、200～300万円層は1,171経営体（同5.5%）で前回に比べ24.4%、300～500万円層は1,562経営体（同7.3%）で前回に比べ13.4%、500～700万円層は1,227経営体（同5.7%）で前回に比べ16.9%、700～1,000万円層は1,398経営体（同6.6%）で前回に比べ16.1%それぞれ減少しました。

一方、1,000～1,500万円層は1,375経営体（同6.4%）で前回に比べ1.3%、3,000～5,000万円層は136経営体（同0.6%）で前回に比べ21.4%、5,000～1億円層は40経営体（同0.2%）で前回に比べ11.1%、1億円以上層は6経営体で前回に比べ100.0%、それぞれ増加しました。

(4) 農業経営組織別経営体数（家族経営）

～農業経営体の8割弱が単一経営～

農業経営体（家族経営）を農業経営組織別にみると、前回に比べ単一経営体は減少したものの、このうち肉用牛、養鶏、その他の畜産を行う単一経営体は増加しています。また、構成割合をみると単一経営が全体に占める割合は78.4%で、前回に比べ1.7ポイント増加、準単一複合経営体は17.3%で1.8ポイント減少、複合経営経営体（主位部門が60%未満の経営体）は4.3%で0.1ポイント増加しています。

表2 農業経営組織別経営体数の推移（家族経営）

単位：経営体

	販売のあった経営体数	単一経営経営体	準単一複合経営経営体	複合経営経営体 (主位部門が60%未満の経営体)
平. 17	18,477	14,486	3,196	795
平. 12	22,672	17,399	4,323	950
増減率 (%)				
(平.17/12)	△ 18.5	△ 16.7	△ 26.1	△ 16.3
構成比 (%)				
平. 17	100.0	78.4	17.3	4.3
平. 12	100.0	76.7	19.1	4.2

(5) 耕地種類別経営耕地面積（家族経営）

～農業経営体の経営耕地総面積は18,487ha～

農業経営体（家族経営）の経営耕地総面積は18,487haで前回に比べ12.4%減少しました。これを耕地種類別にみると、田が14,378haで前回に比べ11.6%、畑が2,070haで前回に比べ16.0%、樹園地が2,039haで前回に比べ14.7%、それぞれ減少しました。

(6) 借入耕地（家族経営）

～借入耕地面積は1.3%増加～

農業経営体（家族経営）の借入耕地面積は、4,201haで前回に比べ1.3%増加しました。このうち、田は3,693haで前回に比べ1.8%増加しています。

(7) 水稲作受託作業種類別経営体数（家族経営）

～全作業が108経営体、部分作業が548実経営体～

農業経営体（家族経営）の水稲作受託作業を作業種類別にみると、全作業を行った経営体が108経営体で前回に比べ25.0%、部分作業を行った経営体が548実経営体で前回に比べ44.4%、それぞれ減少しています。

3 販売農家

(1) 主副業別農家数

～副業的農家の割合が増加～

販売農家を主副業別にみると、主業農家は7,287戸（全体に占める割合34.6%）で前回に比べ1,630戸、18.3%、準主業農家は3,132戸（同14.9%）で前回に比べ1,296戸、29.3%、副業的農家は10,650戸（同50.5%）で前回に比べ886戸、7.7%、それぞれ減少しました。

表3 主副業別販売農家数の推移

単位：戸

	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の 農業専従者 がいる		65歳未満の 農業専従者 がいる	
平. 17	21,069	7,287	6,768	3,132	1,415	10,650
平. 12	24,881	8,917	8,252	4,428	1,888	11,536
増減率 (%)						
(平. 17 / 12)	△ 15.3	△ 18.3	△ 18.0	△ 29.3	△ 25.1	△ 7.7
構成比 (%)						
平. 17	100.0	34.6	32.1	14.9	6.7	50.5
平. 12	100.0	35.8	33.2	17.8	7.6	46.4

(2) 専兼業別農家数

～専業農家は横ばい～

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は8,556戸（全体に占める割合40.6%）で前回に比べ25戸、0.3%、第1種兼業農家は3,629戸（同17.2%）で前回に比べ1,058戸、22.6%、第2種兼業農家は8,884戸（同42.2%）で前回に比べ2,729戸、23.5%、それぞれ減少しました。

表4 専兼業別販売農家数の推移

単位：戸

	計	専業農家	男子生産 年齢人口が いる	兼業農家		
				小計	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
平. 17	21,069	8,556	4,012	12,513	3,629	8,884
平. 12	24,881	8,581	4,428	16,300	4,687	11,613
増減率 (%) (平. 17 / 12)	△ 15.3	△ 0.3	△ 9.4	△ 23.2	△ 22.6	△ 23.5
構成比 (%)						
平. 17	100.0	40.6	19.0	59.4	17.2	42.2
平. 12	100.0	34.5	17.8	65.5	18.8	46.7

注：「男子生産年齢人口がいる」とは、15～64歳の男の世帯員がいる世帯をいう。

4 林業経営体

保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別の構成割合で見ると、5ha未満層は1,668経営体（全体に占める割合25.3%）、5～10ha層は2,001経営体（同30.4%）、10～50ha層は2,589経営体（同39.3%）、50ha以上層は335経営体（同5.1%）となっています。

5 耕作放棄地面積

～耕作放棄地面積は引き続き増加～

耕作放棄地面積は3,810haで前回に比べ5.1%増加しました。

6 一世帯複数経営の世帯数

同一の世帯内で複数の者がそれぞれ独立して農業経営又は林業経営を行っている世帯数は12戸でした。